

南福島農業協同組合（JA南福島）



代表理事組合長	鈴木好雄	役員数	22名
所在地	〒960-11 福島市 成川字石田71	理事	18名（うち常勤 1名）
	☎0245-46-4301	監事	4名
設立年月日	昭和40年12月4日	職員数	96名（男68名 女28名）
		臨時	27名

I 地区の概況

福島市中心より西南6kmに位置し、東北自動車道福島西インターチェンジは当JA管内の中心にあり、JR東北線と国道4号線が東方に走り、国道115号線が東西に縦断しており、都市近郊の水稻と果樹の主産地を形成している農業振興地域である。総面積は、6534haで、その多くは吾妻山麓を含めた山林が占めており、耕地面積は1534haで全体の23%である。気候は、福島盆地のため内陸性の特徴が著しく、冬は寒く

夏は高温多湿で、年間平均気温12.6℃、雨量は月平均105.1mm、最大積雪は80cmのところである。地形地質は、吾妻山系の麓より市街地の西南に位置し、佐倉、平田、鳥川地区の山間部は軽鬆土に属し、平坦部の平田、大森地区は粘質壤土で、鳥川、佐倉地区の平坦地は埴土に属している。耕地は一部山間部を除き平坦であり農作業の条件は極めて良好である。

II 50年のあゆみ

1 地区農業の変遷

昭和21年当時の管内の農家戸数を見ると、

地区	専業農家	I種兼業	II種兼業
佐倉村	315戸	123戸	32戸
大森村	168	129	26
平田村	300	117	33
鳥川村	239	54	25
計	1,022	423	106

上記のような状況で、総農家戸数は1551戸では現在の農家戸数と同数である。

戦争が終わり、占領軍(GHQ)によって次々と民主的な措置が指示され、農村に対する最大の変革は農地改革であった。管内の田畑の多くは小作地であったが、この結果、大半の農家が自作農となった。

管内の農業生産は、30年代までは米、麦、雑穀、養蚕、果樹、畜産などが主産物であったが、その後は麦、雑穀、畜産は激減を辿っている。養蚕は古くから産地形成され平田、佐倉地区を中心に発展したが、50年代以降は激減を辿った。果樹は鳥川、佐倉下地区を中

心に作付けされていたが、46年の米減反政策による転作作物として全地区に広がり、専業農家の主産物となっている。さらに近年は、転作作物として花卉野菜なども導入され、特に花卉は菊、枝物、洋花等が周年を通じて生産出荷され、飛躍的に普及して産地形成が図られている。

また一方では、近年道路網の整備によって都市化が進み農家の兼業化が急速に進行している。

2 経営の推移

農協法公布によって、各村の農業会がそれぞれ農業協同組合として発足したが、財産等は農業会から受け継ぎ、昭和23年6月から8月にかけて発足した。当時は指導として一町村一組合

図表1 地区農業の変遷（農業センサスより）

項目		年次					
		25	35	40	50	60	2
総農家戸数 (戸)		1,622	1,698	1,683	1,586	1,495	1,228
うち 専業 (戸)		1,070	625	241	141	125	135
I種兼業 (戸)		406	742	968	650	324	132
II種兼業 (戸)		146	331	474	795	1,046	961
経営耕地面積 (ha)		1,793	1,919	1,877	1,605	1,504	1,335
うち 田 (ha)		1,134	1,121	1,104	899	809	752
畑 (ha)		349	470	415	258	275	193
樹園地 (ha)		250	330	355	446	420	298
収 穫 面 積	稲 (ha)	1,156	1,107	1,129	966	780	632
	麦類 (ha)	303	332	169	1		
	野菜類 (ha)	32	28	138	62		51
	果実類 (ha)				188		164
	飼料作物類 (ha)	27	21	33	40	57	69
	たばこ (ha)			3	1		
飼 育 頭 羽 数	乳用牛 (頭)	218	514	514	273	371	316
	肉用牛 (頭)	563	507	316	148	124	82
	豚 (頭)	37	43	173	375	134	
	にわとり (千羽)		1	1	1	23	1
	ブロイラー (千羽)				11		447

(注) ブロイラー 50年以降は出荷羽数

の政策が取られた。更に28年町村合併促進法に基づき町村の合併促進が図られて、30年に大森村、平田村、鳥川村が合併して信夫村となったのを契機として、名称変更が行われた。戦後の困難期、自作農創世期の中で経営基盤は弱体そのものであった。その後、31年農協整備特別措置法が公布され、町村合併とあいまって地方自治の強化、農協の整備が実施された。農協整備の方策としては、次のような政策が取られた。

イ、農協設立の抑制

ロ、有名無実な農協の解散

ハ、弱小農協の合併

ニ、総合農協への統合

37年大森農協と鳥川農協が合併して信夫村農業協同組合となって、合併による基盤確立が図

られた。さらに、行政及び上部団体の強力な合併推進指導のもと、合併による財政基盤確立政策が進められて合併気運が否応なしに高まり、40年12月大同し南福島農業協同組合として合併した。軌道に乗る2年3年は、経営的にも容易でなかったが、その後合併によるスケールメリットが発揮された。

3 南福島農業協同組合の設立経過

○ 昭和40年8月9日

同日午後1時から福島県信夫事務所会議室に信夫村平田農協組合長渡辺甚重郎、信夫村農協組合長渡辺重治郎、佐倉農協組合長阿部幸一外10名が参集し、農協合併についての意見の交換

図表2 主な勘定と事業の推移

(単位：千円、共済：百万円)

項目		年度					
		24	30	40 (合併年度)	50	60	5
正組合員戸数(戸)		1,353	1,618	1,648	1,617	1,597	1,572
准組合員戸数(戸)		163	156	281	397	498	889
資 産	余 裕 金	10,277	30,451	307,767	1,735,159	5,765,629	12,727,199
	貸 出 金	4,580	40,048	175,765	1,986,155	4,104,675	2,736,073
	その他流動資産	3,136	29,096	72,644	319,111	741,537	588,378
	固 定 資 産	1,889	8,109	76,747	188,328	403,199	331,728
	外 部 出 資	190	6,024	14,955	42,289	104,540	156,421
負 債 及 び 資 本	貯 金	20,671	71,125	513,997	3,622,138	9,325,034	14,529,301
	借 入 金		27,154	35,224	105,393	289,107	26,595
	そ の 他 負 債		4,364	67,963	413,005	1,048,003	1,481,311
	出 資 金	945	10,867	30,508	112,980	291,241	353,822
	積 立 金	47	209		8,000	126,662	148,770
	剰 余 金	-382	9	186	9,526	39,533	
主 な 事 業 実 績	販 売 取 扱 高	57,751	180,292	572,296	1,182,052	1,434,862	730,685
	うち 米 穀		160,405	262,070	754,082	496,987	174,685
	青 果 物		6,664	109,525	294,179	410,240	186,205
	畜 産 物			5,184	94,824	35,849	35,364
	購 買 取 扱 高	13,882	82,780	260,850	1,073,627	1,930,892	1,952,093
	うち 生産資材		57,244	154,036	656,895	928,068	961,439
	生活資材		25,536	106,787	416,732	1,002,824	990,654
長期共済保有高			1,114	12,010	75,316	120,961	

(注) 合併以前の年度は合併参加農協の合計 24年度は資料不足のため鳥川村農協含まない

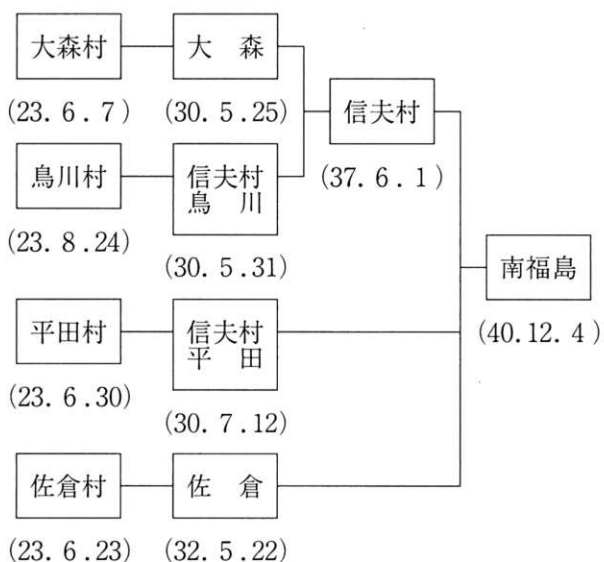
を行い、これが促進を図るため農協合併促進協議会を組織することに決定した。

委員は、11人とし、同席上に於いて信夫村村長二階堂権兵衛を会長に選任し各農協の組合長、副組合長、参事が夫々委員となり、合併についての今後の推進日程及び基本事項の検討を行った。

その結果、合併基準日は、40年8月31日、合併財務確認検査は40年9月7日から10日までに行う。合併経営計画は、40年9月30日までに樹立する等の事項を決定し、各農協共それぞれ理事会を開催し早急に合併を推進することの基本態度を決定した。

○ 昭和40年8月30日

図表3 合併等の経緯



図表4 合併参加農協の概要

合併年月日	組合名	組合長名	組合員数	役員数	職員数
37.6.1	大森	藤田 房治	526	12	14
	信夫村鳥川	渡辺重治郎	432	11	16
40.12.4	信夫村	渡辺重治郎	901	14	39
	信夫村平田	渡辺甚重郎	599	14	20
	佐倉	阿部 孝一	601	16	16

同日午後1時から、信夫村役場会議室に二階堂会長以下11人の委員全員と指導機関から8人が参集し、3農協の財務内容の調査を県と中央会に依頼し合併予備契約書案、合併経営計画書、その他重要事項の内容について協議決定した。

○ 昭和40年9月11日

福島市皆楽亭に於いて、3農協の理事監事全員による合同会議を開催し財務確認検査の結果を発表し合併仮調印について検討したが協議が進まず流会となる。

○ 昭和40年9月15日

9月11日の合同会議を踏まえ3組合長の協議により推進が図られ福島県信夫事務所に3農協から5促進委員が出席し合併予備契約書に仮調印を行った。

○ 昭和40年10月7日～16日

3農協とも夫々部落代表者会議と部落集会、座談会を開催した。

○ 昭和40年10月23日

3農協は、それぞれ臨時総会を開催し、合併予備契約書案及びその他合併に必要な事項を満場一致で議決した。

総会終了後直ちに債権者に対し公告及び催告を行ったところ、債権者の異議の申し立てはなかった。

○ 昭和40年12月1日

南福島農業協同組合 誕生

○ 昭和40年12月4日

合併登記完了

合併設立委員 委員長 黒沢政治（大森）
委員 宍戸一良（鳥川）
〳 野地昇平（平田）
〳 横山治郎（平石）
〳 高橋貞治（佐倉）
〳 菊田貞重（佐倉）

4 事業の拡大と展開

(1) 昭和40年代

合併を推進した大きな原動力となったのは、当時JAを越えて鳥川と佐倉の組合員で吾妻出荷組合という果実の出荷組合を組織し、共撰所を作る計画が進められ、現在の本所に用地買収をし合併前に事業を行ったことにある。

このように、合併による施設の整備を重要課題として位置付け共撰所に隣接した本所用地と木造本所事務所を確保し計画的に支所の充実を図ることを基本に事業のスタートを切った。本所用地の確保については、多くの組合員の協力により実現し田んぼの中に新しい農協のシンボルが誕生した。

事業の展開として、40年大森支所に購買店舗開設、42年平石、佐原両出張所を支所に格上げし組合員の要望に応えた。43年には、基幹作物である米の集約倉庫として本所に農業倉庫（準低温）を新築した。44年購買事業として、要望が高かったガソリンスタンドを本所、大森支所に新設、特に本所スタンドは、国道115号線に面し月間100Kを越す県下有数のガソリンスタンドとなった。40年ころから日本経済の高度成長期とあいまって地区内の開発も進み永井川、佐倉地区への工場の進出、高速道路の開通などによって地区内の様相も様変わりをし農業の兼業化に一層拍車がかかった。その反面土地

代金の吸収により貯金は飛躍的に伸長した。このようななかでオイルショックの混迷時もあったが47年鳥川、佐原両支所の新築、48年待望の本所事務所の新築、49年佐倉支所新築などを経て合併以来10年のなかで順次支所及び施設の充実を図った。

(2) 昭和50年代

50年代は、日本経済も安定成長期に向かい、事業も組合員のニーズに応えるべく広範囲な事業展開が行われた。新規事業として、51年永井川支所を新築し市街地支所として信用事業業務を開始し地区組合員の要望に応えた。52年Aコープ店に加盟各支所の店舗の充実を図り第1回JAまつりも開催した。54年には葬祭事業を開始、単独事業として自己完結により取り組んだ結果、組合員及び地区民の事業に対する絶大な信頼がよせられ、以後農協事業として無くてはならない事業となった。56年には平田支所に給油所新設、57年農機自動車整備工場の新設等を実施し購買事業の施設を充実することによって組合員の要望に応えた。

営農販売指導面においては、減反政策強化のなかで水田転作作物導入事業に力を注ぎ、また50年代は、度重なる冷災害がおこった年代で対応に追われた時期であったが、54年本所農業倉庫を新築し本所集約検査を開始し農産物の本所集約管理を実施、併せて年次的に、支所に農産物集出荷所の建築を実施した。また、59年堆肥センターを建設し完熟堆肥の供給を開始した。

(3) 60年代及び平成年代

60年代は、総合的にJA事業の見直しが必要となった時期であり積極的な事業の展開と見直しが行われた。新規事業としては、63年配送セ

ンターを本所に設置、生産資材の本所集中在庫管理と配送の一括管理をし年中無休体制でスタートした。平成2年ふれあい事業として食材宅配事業の開始、3年旅行センター開設による旅行事業のスタート、5年ガソリンスタンド「ふれあいランド大森」の新設。営農販売面では、施設園芸普及の為の施設骨材のリース事業、平石地区に有機低農薬米の作付け普及、農作業受委託事業の開始、花卉共撰所の開設、婦人部を中心とした新鮮野菜生産班によるAコープ店における定例野菜市の開催等多彩な展開を実施し

た。一方事業組織の見直しとして、組織においては、61年総会を総代会制に変更、理事定数の削減、2年平石、永井川両支所の廃止等、大英断による改革も実施した。又事業面の見直しとして、自動車整備工場の廃止も実施した。

4年には、福島市内8JAが合併の必要ありとの考えにより「福島市JA合併研究会」を設立、翌5年4月「福島市合併促進協議会」に切り替え10月23日の合併臨時総会での絶対賛成多数の採決により平成6年2月1日を期して大同合併することとなった。

Ⅲ 年 表

年月日	主 な 事 績	年月日	主 な 事 績
23年		41年	
6. 7	大森村農業協同組合発足		貯蓄成績優良 農林中金支店長賞受賞
6.23	佐倉村農業協同組合発足		平石、佐原出張所の支所取扱
6.30	平田村農業協同組合発足		成川石田地内土地634坪購入
8.24	鳥川村農業協同組合発足		共選場事務室、佐原支所事務所拡張
30年		43年	
5.25	大森農業協同組合と名称変更		本所農業倉庫新設
5.31	信夫村鳥川農業協同組合と名称変更		農業構造改善事業でスピードスプレー
7.12	信夫村平田農業協同組合と名称変更		2台導入
32年		44年	
5.22	佐倉農業協同組合と名称変更		本所、大森支所にガソリンスタンド新設
37年			給油事業開始
6. 1	大森農協と信夫村鳥川農協が合併して信夫村農業協同組合発足		農業構造改善事業でスピードスプレー
9.12	共済優績 全共連表彰受賞（鳥川）		2台導入
38年			米の包装容器紙袋に切替
11. 9	農協大会で優良農協表彰受賞（信夫）	45年	
39年			共済優績 全共連表彰受賞
6.10	共済優績 全共連表彰受賞（信夫）		米の生産調整と果実の不稔実障害により
40年			農家所得減少
12. 4	信夫村農協、信夫村平田農協、佐倉農協が合併して南福島農業協同組合発足		本所機構改革
	大森支所購買店舗竣工		年度末貯金残高10億円突破
	貯蓄成績優良中金支店長賞受賞	46年	
	信用評定委員会発足		高速道路及び佐原総合グランド等の土地代金により貯金高急増年度末残高17億5000万円

年月日	主な事績	年月日	主な事績
47年	中央会の電算に加入	58年	農協農業大学講座開講 3年続きの冷災害
48年	貯蓄成績優良 農林中金支店長賞受賞 鳥川、佐原支所事務所新築 育苗センターの設置 プロイラーを新規導入	59年	共済優績 全共連表彰受賞 穴戸茂三組合長死去 佐倉支所倉庫新築 Aコープ大森店改装
49年	本所事務所新築 福島市一円とした農協広域合併促進協議会に加入 本所に西部地区冷蔵庫完成	60年	堆肥センター新設 大森支店倉庫改装、会議室改装、ATM新設
50年	貯蓄成績優秀 農林中金理事長賞受賞 佐倉支所事務所新築 狂乱物価・物不足 農業経営圧迫 佐倉下店舗廃止	61年	平田支所事務所、店舗新築 果実共選機導入 合併20周年記念式典
51年	6/9降雹 農産物に大打撃 各支所店舗の改善	62年	鳥川支所Aコープ店舗改装 ATM設置 若妻部会設立 臨時総会 (総代会、理事定数削減)
52年	合併10周年記念行事 永井川支所新築 信用事業取扱開始 異常低温により稲作不作	63年	第1回総代会 共済優績 全共連表彰受賞 平石支所集荷所建設 支所組織運営委員会設置
53年	窓口会計機導入 購買店舗Aコープ店に加盟 第1回農協まつり開催	元年	共済優績 全共連表彰受賞 貯蓄成績優良 農林中金支店長賞受賞 冷夏長雨による被害甚大 施設園芸の施設骨材のリース事業開始 配送センター設置 生産資材の集中管理 配送システム実施
54年	水田利用再編対策99.4ha 減反 本所に農産物集出荷所新築 果実選果機導入	2年	平石地区に有機低農薬米普及 支所整備委員会・経済事業強化委員会設置 生協方木田店にATM設置
55年	本所に農業倉庫新築(2号倉庫) 本所倉庫で集約検査開始 全農・全共連に加入 葬祭事業開始	3年	支所統合(平石支所を平田支所へ、永井川支所は大森支所へ統合) 食材宅配事業開始 永井川支所にATM設置 自動車整備工場の民間委譲 農機具サービス工場の移転
56年	経済連 系統利用優秀表彰受賞 平田支所に農産物集出荷所新設 大森支所事務所新築 冷夏低温長雨により被害甚大 被害額6億円		台風19号 米・果樹に被害甚大 旅行センターオープン 米新品種「ひとめぼれ」普及
57年	平田支所に給油所新設 オンライン業務開始 自動車整備工場新設		

年月日	主 な 事 績	年月日	主 な 事 績
4年	農業機械銀行設立 農作業受託事業開始 貯蓄成績優良 農林中金支店長賞受賞 C I運動展開 新愛称「J A南福島」とする 福島市J A合併研究会発足 花卉部会創立20周年記念式典 平田支所A T M設置	5年	福島市J A合併促進協議会設立 合併予備調印式 臨時総会（合併） 大森給油所（ふれあいランド大森）オープン 冷夏による大冷害 水稻の被害甚大
		6年	J A南福島解散

IV 資 料

（平成5年度末現在）

1 組 合 員

（ ）は戸数

正 組 合 員		准 組 合 員		合 計	
個 人	法 人	個 人	団 体	個 人	法・団
1,933		1,051	10	2,984	10
(1,572)		(889)		(2,461)	

若妻部会	斎 藤 恭 子	55
年金友の会	丹 治 周太郎	1,913
共済億友会	阿 部 貞 義	288
農業生活改良推進協議会	門 馬 仁	62
農業後継者連絡協議会	鈴 木 睦 也	36

2 役員及び参事

代表理事組合長	鈴木好雄	理事	高橋重男
理事	黒沢喜多夫	理事	佐藤二美夫
理事	横山忠夫	理事	黒沢胤善
理事	野地耕造	理事	斎藤善一
理事	渡辺正力	理事	門馬仁治
理事	浪岡七治	理事	半沢常治
理事	阿部周七	監事	富田正弘
理事	高橋清治	監事	丹治芳雄
理事	矢葺敏雄	監事	熊坂寛夫
理事	佐藤平蔵	監事	大宮規夫
理事	遠藤督重	参事	佐藤利松
理事	鈴木伝重		

3 職 員

男	女	計	うち営農指導員	うち生活指導員
68	28	96	6	1

4 協力組織

名 称	代 表 者	会 員 数
協力会 婦人部	半 沢 キクイ	104支部 605

5 生産部会

名 称	代 表 者	会 員 数
水稻生産部会	門 馬 仁	1,552
果樹部	児 玉 進 一	184
ぶどう部	丹 治 孝 一	37
蒟蒻部	高 橋 清 治	27
そさい部	遠 藤 一 郎	69
花卉部	野 地 耕 造	76
和牛部	横 山 周 造	13

6 主な施設

名 称	所 在 地
本所事務所	成川字石田71
農業倉庫（1号）	〃 〃
〃（2号）	〃 〃
配送センター	〃 〃
農産物集出荷所	〃 〃
果実共選場	〃 〃
ガソリンスタンド	〃 〃
J A S S	〃 〃
平田事務所兼店舗	小田字町田8
農産物集出荷所	〃 〃
ガソリンスタンド	〃字下辻4
資材倉庫	〃字町田8

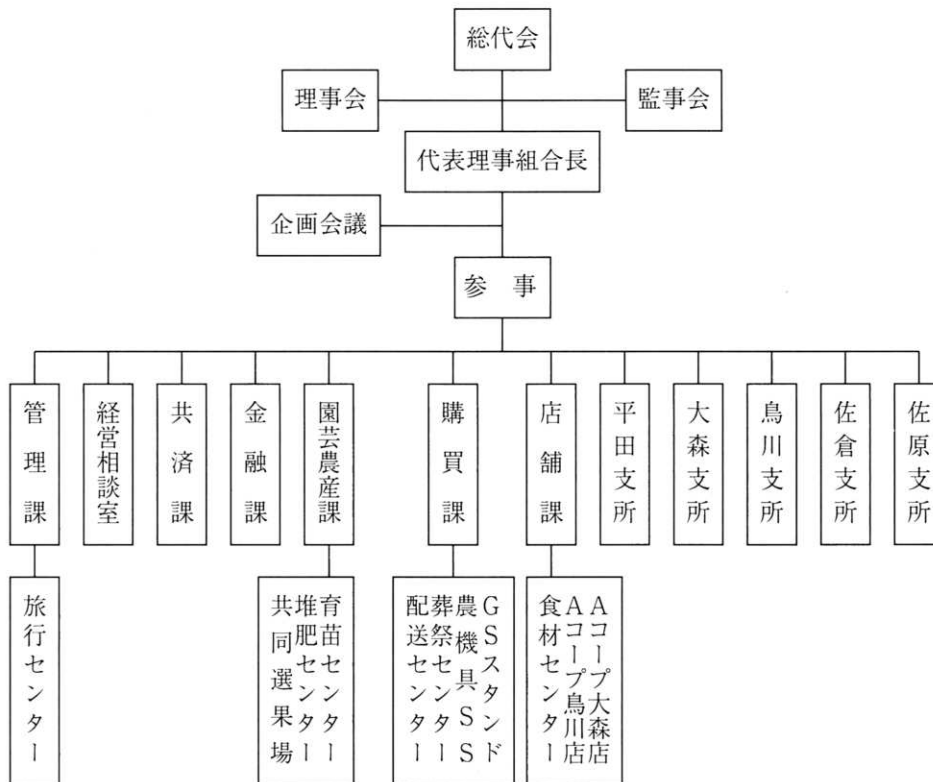
資材倉庫	平石字中稲場8-4
農産物集出荷所	〃 〃
大森事務所	大森字西ノ内71-1
店舗	〃 〃
農業倉庫	〃 〃
ガソリンスタンド	〃字高畑70-4
永井川貸店舗	永井川字松木下87-1
鳥川事務所兼店舗	上鳥渡字観音寺3-3
佐倉事 〃 〃	上名倉字下田54
農産物集出荷所	〃 〃
農業倉庫	〃 〃
資材倉庫	〃 〃
佐原事務所兼店舗	佐原字前林71-1
資材倉庫	〃 〃
堆肥センター	小田字南内山

7 歴代組合長・常勤理事・参事

組 合 長			
40～50	阿部 幸一	58～59	丹治周太郎
50～56	渡辺甚重郎	59～6	鈴木 好雄
56～58	宍戸 茂三		

常 務 理 事		参 事	
40～44	渡辺重治郎	40～50	渡辺 猛
		50～53	佐藤 仁
		53～60	近野 好美
		60～2	渡辺 敏雄
		2～6	佐藤 利松

8 経営管理機構



9 合併前の歴代組合長

信夫村平田農協

23～24	斎藤 國助	29～32	渡辺教之助
24～27	渡辺 秋夫	32～35	斎藤庄右衛門
27～27	高橋 泰二	35～39	峰 佐太郎
27～29	渡辺 秋雄	39～40	渡辺甚重郎

佐倉農協

23～32	高橋 廣	32～40	阿部 幸一
-------	------	-------	-------

信夫村農協

37～40	渡辺重治郎
-------	-------

大森農協

23～37	藤田 房治
-------	-------

信夫村鳥川農協

23～24	渡辺 孝一	30～37	渡辺重治郎
24～30	野地喜久弥		

10 事業の実績（平成5年度末）

○ 信用事業

(1)貯金 (単位：千円)

種 類					期末残高
当座性貯金	当普別貯	座通段蓄	貯貯貯貯	金	50
				金	3,276,781
				金	64,194
				金	3,340
計					3,344,365
定期性貯金	通定期	知定期	貯貯貯貯	金	0
				金	10,532,307
				金	654,629
				金	11,184,936
計					11,184,936
合 計					14,529,301

(2)貸出金 (単位：千円)

種 類					期末残高
短期	手証当	形書座	貸貸貸貸	付付付付	181,125
				金	180,202
				金	361,327
長期	証書貸付	う農農	近代化資	金	2,374,746
				金	61,640
				金	36,822
合 計					2,736,073
貸付先	組の合	員員	員外	員外	2,695,023
				員外	41,050

○ 販売事業

販売品取扱高 (単位：千円)

種 類	数 量	金 額	
穀類	政 府 米	282袋	2,818
	自主流通米	12,017袋	165,905
	その他米	829袋	5,796
	大豆	19袋	166
	計		174,685
畜産	和生小	36頭	12,938
	牛乳計	237 t	22,426
果実	桃	209 t	36,433
	林ぶ雑小	631 t	110,799
	子ども果計	73 t	30,197
	計	10 t	8,776
そさい	馬鈴薯	5 t	237
	アスパラ	7 t	6,905
	きゅうり	52 t	10,755
	その他野菜		2,908
	開き野菜計		3,340
特産	こんにゃく	41 t	7,555
	山菜		2,873
	花いたけ計	45 t	239,353
合 計			60,505
			310,286
合 計		730,685	

(注) 大冷害により前年対比67.5%

○ 共済事業

(1)長期共済保有高 (単位：万円)

種 類		件 数	期末保有高
養老生命共済	子ども共済	6,849	5,976,995
		401	74,680
		6,517	5,008,195
		622	1,036,313
計		14,389	12,096,183
年金共済	年金開始前後	193	8,802
		16	1,222
		209	10,024

(注) 平成5年度新契約高104億6729万円
金額は保障金額
年金共済の金額は年金年額

(2)短期共済新契約 (単位：万円、掛金：千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金	
火自傷定期自	自動車賠償計	171	159,000	2,308
		2,630		90,369
		3,101	1,979,700	1,723
		7		34
災害生命責	計	792		18,937
		6,701		113,371

(3)長期共済戸当保有高 (単位：万円)

支 所		保 障 額
平大鳥佐	田森川倉原	5,750
	支支支支支	6,226
	支支支支支	6,911
	支支支支支	5,776
	支支支支支	6,244
平	均	6,165

○ 購買事業

購買品供給高 (単位：千円)

種 類	供 給 高	
生 産 資 材	肥料	96,271
	飼料	17,053
	畜種	29,069
	素機	48,027
	自動車	97,437
	農業機械	112,943
	自燃	311,793
	農薬	248,846
	その他	961,439
	計	
生 活 資 材	米	58,845
	鮮食品	334,780
	一般食品	218,934
	衣料	16,162
	耐久消費財	24,446
	日用品	128,728
	家庭燃料	94,021
	その他	114,738
	生活計	990,654
	計	
合 計	1,952,093	

○ 農業倉庫事業

保管料 (単位：千円)

受託物	年間保管積数	保管料
米	82,671	4,978

単価 準低温倉庫 10.54092円
常温倉庫 9.20816円

○ 利用事業

(1)堆肥センター	堆肥供給実績	440 t
(2)航空防除	実施面積	373 ha
	実施回数	3 回
	10ha散布費	2,350 円
(3)育苗センター	供給実績	9,557 箱
	供給単価	発芽苗 435 円
		硬化苗 658 円
(4)葬祭壇取扱	取扱件数	103 件
	花環取扱本数	1,706 本
(5)旅行センター	取扱高	125,815 千円